

Title	過度期經濟の若干の諸問題について
Author(s)	金, 鍾碩
Citation	經濟論叢 (1956), 78(5): 396-411
Issue Date	1956-11
URL	http://dx.doi.org/10.14989/132501
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

經濟論叢

第七十八卷 第五號

經濟外的強制について……………山岡亮一(1)

ヒルファードィングの帝國主義論(2)……………靜田均(20)

過渡期經濟の若干の諸問題について……………金鍾碩(36)

運送貿易とイギリス海運業の確立……………山田浩之(52)

〔昭和三十一年十一月〕

京都大學經濟學會

過渡期經濟の若干の諸問題について

金 鐘 碩

げんざい世界史において最も重要なことは、なによりもまず社会主義が一国の範圍を脱して一つの世界的体制にまで成長したということ、そしてこゝから社会主義への移行がいっそう多種多様となり、議會的手段^をもちいて社会主義へ到達しうる可能性が現実的に出てきたということである。だがしかしこのことは資本主義から社会主義への移行がプロレタリアートの独裁（その形態はさまざまでありうる）によってのみ可能であり、しかもその際歴史的にはとくべつの過渡期が必然的であるという周知のマルクス・レーニン主義の基本的命題を無視して社会主義建設が可能であるということをけっして意味するものではない。いなむしろその反対である。げんざい東ヨーロッパの人民民主主義諸国で、人民民主主義革命の第一段階をへて、その第二段階での諸任務（社会主義建設の諸任務）を成功的に遂行している事実がこのことをよく証明している。ところでその際、ソヴェットでの過渡期の豊富な経験がこれらの国ぐにの社会主義建設に大いに役立っているのはいうまでもない。そこでわれわれは過渡期經濟の若干の諸問題、たとえば（一）過渡期の必然性、（二）過渡期と人民民主主義革命の特殊性、（三）過渡期經濟の特徴と經濟政策、（四）過渡期の經濟で作用している經濟的諸法則と社会主義の基本的經濟法則などについて解明してみようとおもう。

(1) エタ・エヌ・フルシチョフの第二〇回党大会にたいするソ同盟共産党中央委員会報告を見よ。

すでに指摘したようにマルクス・レーニン主義の理論は社会主義が資本主義にとってかわるさいに過渡期が客観的、歴史的必然性であるということを明らかにした。そこでわれわれは一生産関係の他の生産関係への移行を歴史的にみていくことによってこのことを説明しようとおもう。

よく知られているようにマルクスはロシアの農業共同体について述べるにあたつて、それを共有から私有への過渡期として、最初の構成から第二の構成への過渡期¹⁾として特徴づけている。ついでながらこれは自然発生的共同所有の形態がもつばロシア的な形態であるという『笑うべき偏見』を批判しながら、インド的な共同所有諸形態をより綿密に研究することによつて、自然発生的共同所有のそれぞれが、つた諸形態から、その解消のそれぞれが、つた諸形態が如何にして生ずるか²⁾がわかるであろうとのべている。資本主義から社会主義への移行にさいしてはいろいろの諸形態が存在するが、それらはそれぞれの国ぐにの生産関係の歴史的具体的な諸条件によつて規定されるであろう。

ところで奴隸制度から封建制度への、および封建制度から資本主義制度への移行のばあいはどうであつただろうか。このような階級的社会構成体の移行のばあいには、すなわち封建的生産関係が奴隸制度にとつてかわるばあいにも、また資本主義的生産関係が封建制度にとつてかわるばあいにも過渡期はけつして歴史的必然性ではなかつたのである。というのはこれら三つの階級的社会構成体は生産手段に対する私的所有と、しがたつてそれ故にまた人間による人間の搾取諸関係をそれらの経済的基礎としていて、その限りてこれら三つの構成体は本質的にま

たく同一形態のものであつて、そこでは新しい生産關係が古い生産諸關係のなかですでに發生しかつそれらと相並んで成熟することができたからである。それ故にこのようなばあい政治的革命的の目的使命は古い生産諸關係のなかですでに成熟しきつていた新しい生産關係に依拠して政治的權力を掌握することだけで足りるのである。たとえば十七・八世紀のブルジョア革命がそのようなものであつた。ところで社会主義革命のばあい事情はこれとまったくことなる。

資本主義から社会主義へ移りかわるばあい革命は自己の經濟的土台をなんらもたないところではじまる。この点で人民民主主義革命のばあいには若干の特殊性があるがあとで詳しく述べるつもりである。なるほど資本主義がより高度に發展すればするほど生産と労働はますます社会化されるからそれだけまた社会主義のための物質的前提もより確實につくり出されることになる。だがしかしそれはたんなる物質的前提ではあつてもけつしてその基礎^{ツネ}土台ではないのである。擧取諸關係がその全經濟的基礎となつてゐるような資本主義的生産關係のなかで、これらいつさいの諸關係を否定する対立的生産關係^{ツネ}社会主義的生産關係が發生し成熟しうる余地はそこにはまったく存在しない。それ故資本主義から社会主義への革命的移行にさいしてはプロレタリアートの政治的權力の奪取（プロレタリアートの独裁）は革命のたんなるはじまりを意味するにすぎないのであつて、プロレタリア国家は自己の政治的權力を利用して過渡期のあいだに自己の經濟的基礎^{ツネ}土台をつくり出さなければならぬ。そこでつぎのようなものが過渡期におけるプロレタリア国家の基本的任務となる、すなわち（一）擧取階級をおさえつけ、国をまもりそして國際的プロレタリアートとの連繫を強化すること、（二）勤労大衆をブルジョアジーの影響から決定的にひきはなし、そしてかれらをプロレタリアートの周りに引きよせて社会主義建設のために引きいれること、（三）社会主義を建設し、

人間による人間の搾取諸關係を根絶すること等。

このようにある社会構成体から他の根本的に相異する社会構成体への移行にさいしては過渡期が歴史的に必然性となるのである。その際われわれは古い生産關係から新しい生産關係への移行の二つの形態を根本的に区別することによつてこのことをいっそうよく理解しうるのである。

(1) マル・エン選集大月書店第十三卷上一八八頁。

(2) K・マルクス「経済学批判」青木書店三六一七頁。

二

過渡期はプロレタリアートが自己の政治的權力をうちたてて（プロレタリアートの独裁）、社会主義を建設しはじめの時をもつてはじまつて、そして社会主義が建設された時をもつておわるのであるが、このような過渡期のながさそれ自体は、その時におけるそれぞれの国ぐにの歴史的具体的諸条件（たとえばその時までに達成された生産力と生産關係の發展過度、都市と農村における生産の社会化の程度、および一般勤労大衆の教育水準等々）、およびその時の國際的諸情勢に依存するであらう。ところで第二次大戰後とくに有利な諸条件（ソヴェット軍隊によるファシスト侵略者の粉碎と、国内の民族解放斗争と結びついた階級斗争の高まり）のなかで発生した東ヨーロッパの人民民主主義諸国ではげんざい人民民主主義革命の二つの段階を経験しているのだが、この革命の特殊性と過渡期についてみよう。

まずその第一段階はそれぞれの国ぐにて若干の差違があるけれども、大体において一九四四年の秋から一九四七・

八年頃まで続いている。この段階における政治的權力の形態はプロレタリアートの指導の下でのプロレタリアートと農民との革命的民主独裁であった。これは広範な民主的諸改革の遂行を可能にしたのであって、ブルジョア民主主義革命の完成ということがこの段階での革命の基本的任務であった。すなわち、(一)完全な民族解放と国内のファシズムの完全絶滅、(二)土地改革の遂行と農村における封建的農奴制的諸關係の掃蕩、(三)國民經濟の復興と社会制度の民主化等々がそれである。このようにこの段階での人民民主主義革命の性格は反帝・反封建主義ということによって特徴づけられていた。人民民主主義革命のこのような性格からしてこの段階では革命には政治的權力の機構においても、社会——經濟的組織においてもいろいろの社会層ととりわけブルジョア階級の手先が多数参加していた。經濟の分野ではこの段階においてすでに、(一)革命前に反動的國家に属していた工業諸企業、銀行、運輸、通信諸施設、(二)ドイツのファシストおよびこれと協調していた反動的大獨占グループの所有であった鋁山と工業諸企業所が国有化された。農業では土地改革が徹底的に遂行された。封建的な大土地所有者の土地は没収されて土地のないかまたは土地の少ない農民たちに無償で分配された。その一部はまた国有化された。土地改革の結果、農業の生産構造は根本的に変化した。農民の所有關係は平均化された。それと同時にこの段階ですべてに農業協同組合が組織されはじめているが、しかしそれにはまだ資本主義的諸要素がふくまれていたところの『過渡的形態』であった。そのより高い形態の生産協同組合への成長は社会主義革命の段階をまたねばならない。ところで人民民主主義革命の第一段階でのこのような社会主義的所有の發生と發展は、それ故にまた社会主義的生産關係の發生と發展は、とりわけブルジョア民主主義革命の社会主義革命への進展を特徴づける。だがしかしこのことは人民民主主義革命の特殊性を条件づけるとはいえず、それだけでは社会主義革命の段階へはいったということをけつして意味するものではない。

換言すれば、それによって人民民主主義が資本主義から社会主義への過渡期にはいったということを意味するものではないということである。

つぎに人民民主主義革命の第二段階への移行は一九四七年の終りか、または一九四八年の中頃までに完成された。この時期に東ヨーロッパの人民民主主義諸国はプロレタリアートの独裁と社会主義建設の段階¹⁾にはいったのである。この段階での政治的権力の特徴は国家的権力機構²⁾政府からブルジョアの代理人のグループが完全にとりぞかれてプロレタリアートの独裁が勤労農民との同盟の下でうち立てられたということである。この時期に人民民主主義諸国では共産党と残余の社会主義諸政党との合同がおこなわれ統一労働党が形成された、ということは特徴的である。これはこれらの国ぐにプロレタリアートの独裁をうち立てるのにきわめて重要であった。さらにこの段階への移行を特徴づけたのはプロレタリアートの独裁と社会主義建設のための基礎がうちかためられたことと、を認めた新憲法の採用であった。「このようにしてその革命の性格からしてブルジョア民主主義革命の社会主義革命への進展が、人民民主主義の一つの段階から他の段階への、すなわちプロレタリアートと農民との革命的民主独裁からプロレタリアートの独裁の機能をはたす人民民主主義への漸次的移行の過程がおこなわれた³⁾」のである。

経済の面でこの段階への移行を特徴づけるのに充分であったのは工業、銀行、鉱業、運輸等の全面的な国有化の実施であった。いま国有化の状況をそれぞれの国ぐについてみていこう。ブルガリヤでは一九四七年十二月二十三日に私的工業諸企業と鉱山の国有化、およびさらに二十六日には銀行の国有化法が人民議会によって採択された。これによってこの国の工業で社会主義セクターのしめる割合は一九四八年には九三%となった(一九四六年では三三・六%)。農業協同組合数は一九四九年の一六〇八から一九五〇年には二五〇一に増加した。ルーマニヤでは一九四八

年六月に工業、運輸、鉱山、銀行および保険会社が国有化された。この結果一九五〇年には総工業生産でしめる社会主義セクターの比率は九五%となつたし、他方農業協同組合数は一九四九年の五六から五〇年には一〇二七となつた。ハンガリヤでの工業諸企業^のの国有化は一九四八年の三月と一九四九年の十二月におこなわれた。これは総工業生産で一九四六年に社会主義セクターのしめる割合五六%を一九四九年には九二%に増大さすことを可能にした。またこの年に農業では協同組合の数は一五二〇となつた。チエコスロヴァキヤでは一九四八年のいわゆる『二月事件』のち工業の大規模な国有化が実施されたために、一九四九年にはこの国の工業の九七・五%が国家の手中にあつた（一九四六年には七五%）。また農業では協同組合の数が一九一・一あつたが、一九五〇年には五一・一五と増加した。ポーランドではすでに一九四六年一月に全大・中工業の国有化が実施された結果この年の終り頃までにこの国全工業の八六・三%が社会主義セクターに集中されていた。さらに一九四九年にはそれは九四・五%に増加したし、同年に農業協同組合の数は二四三あつたが、一九五一年には三〇五六に増加している。さいごにアルバニアについてみれば一九四七年に全工業の七三%が国家の手中にあつた。また農業では一九四九年に五八の協同組合があつた。このように人民民主主義諸国の国民経済で、とりわけ工業での社会主義セクターの増大はこの部面^がで国民経済復興発展短期計画にとりかかることを可能にしたし、一部の国ぐにを除いてこの計画の遂行および超過遂行は、それによつてさらに国民経済の長期計画（перспективный план）に着手することを許した。たとえばポーランドでは一九五〇年に六ヶ年計画（一五五年）にはいったし、一九四九年にはチエコスロヴァキヤとブルガリヤとが第一次五ヶ年計画（一五三年）に、ハンガリヤは一九五〇年に第一次五ヶ年計画（一五四年）に、またルーマニヤとアルバニヤとは一九五一年に第一次五ヶ年計画（一五五年）にそれぞれはいっている。一九五三―五四年度に生じた計画の変

更を考慮して、これらの長期計画は成功的に遂行され、ソヴェトの第六次五ヶ年計画とともにこれらの国々にては一九五六年度からは第二次五ヶ年計画にはいる（ブルガリヤだけは一九五三年にすでに第二次五ヶ年計画にはいつている）。とくにこんどの計画では社会主義世界体制の内部での全面的な経済的調整がおこなわれる予定である。

以上みてきたように東ヨーロッパの人民民主主義諸国ではその革命の第二段階で政治—経済上最も重要な変化が生じている。すなわちこの段階において、権力は勤労農民との同盟の下でプロレタリアートの独裁の機能を完全に果たしつつ、社会主義建設の時期にはいつたのである。ところで人民民主主義革命のこのような第一段階と第二段階との二つの革命の段階は一つの連続した革命的過程をあらわすのであって、人民民主主義革命のこの特殊性によってこれらの国々にてはその第一段階から第二段階すなわち社会主義革命の段階への平和的移行が可能となったのである。このようにして東ヨーロッパの人民民主主義諸国では過渡期にはいつたのである。したがってすでにその第一段階で過渡期にはいつたというのは誤りであって、これは過渡期の階級的内容がプロレタリアートの独裁にかならないということを理解しないところから生じている。

(1) それぞれの国々における土地改革の総計をみると、ポーランドでは六百七万一〇〇ヘクタールの土地が六百八四〇〇の土地なきまたは土地少なき農民経営と農業労働者たちに分配された。チュコスロヴァキヤでは四百四十万ヘクタールの土地（このうちの著しい部分が国有化された）が二十五万の農民経営に分配された。ハンガリヤでは百八十五万七〇〇ヘクタールの土地が六十四万二〇〇の農民経営に分配されたし、またルーマニヤでは百一十一万一〇〇ヘクタールの土地が九十一万八九〇〇の農民経営に、ブルガリヤでは十五万ヘクタールの土地が十二万八八〇〇の農民経営に、そしてアルバニヤでは十五万五〇〇〇ヘクタールの土地が七万二〇〇の土地なきまたは土地少なき農民経営にそれぞれ無償で分配された。

(2) И. В. Сталин: О двух этапах развития Народной Демократического строя в европейских странах Народной Демократии.

げると、(一)社会主義の経済制度、(二)小商品の経済制度、(三)私的資本主義の経済制度の三つであつて、これらの経済制度にはまたそれぞれの社会的諸階級すなわち労働者階級、農民層および資本家階級が対応している。もちろん過渡期のはじめとおわりとはこれらの経済制度のあいだの相互関係、したがってまた社会的諸階級間の相互関係も根本的に変化せざるをえない。

まず社会主義の経済制度についてみよう。この経済制度にはいるものは国营の経済と協同組合経営の経済である。政治的権力を掌握したプロレタリアートは、生産関係は生産力の性格にかならず照応するという客観的経済法則にもとづいて、国内の経済的根幹——工業、銀行、運輸、鉱山、通信諸施設、地下埋蔵資源、外国貿易等々を国有化する。これによって社会主義の強力な基礎——土台がまずつくり出される。ところでその際小農的土地私有の觀念の根ぶかく残つてゐるような国ぐに（たとえば東ヨーロッパその他の人民民主主義諸国のように）では革命のはじめには土地の全面的国有化はおこなわれない。小農を暴力的に収奪するということはマルクス—レーニン主義とは無縁である。このようならばあい反動的な大土地所有者の土地だけが没収されて一部分国有化される。協同組合経営の経済には農業生産協同組合、工業協同組合および流通部面における各種の協同組合がぞくする。ところでげんざい人民民主主義諸国では土地の私的所有制の基礎のうえて農業の集団化がおこなわれていて、この点ソヴェトのばあいとことなつてゐる。

つぎに小商品生産の経済制度はプロレタリア国家が過去の社会制度から受けついだ古い経済的な諸形態のうちで最も多数かつ広範に散在する経済形態である。とりわけ農村での個人経営の農民経済がそれである。人民民主主義諸国ではその革命の第一段階で実施された土地改革によって農民は中農となった。このほかに都市での手工業的小

商品生産の経済がある。私的所有制にもついていたこのような小商品生産の経済制度はそのなから資本主義的諸要素がたえず発生するための母胎である。

さいごに私的資本主義の経済制度は国民経済の極めて少数を代表する経済形態であつて、都市でなお社会主義化されずに残っている資本家的経営の工業（主に軽工業）と商業、および農村での富農層（このなかに小商品生産の経済制度から成長したものもある）がこれにふくまれる。ソヴェトでは過渡期のはじめにこれらの三つの基本的な経済制度のはかになお国家資本主義の経済と家父長的自然経済があつた。

資本主義から社会主義への過渡期の経済におけるこのような多ウクラード制は、過渡期のはじめにおいて社会主義の勝利のためにもまた資本主義の勝利のためにも客観的可能性が存在している³⁾ことを示している。したがって過渡期の経済での基本的矛盾は生れ出はしたがはじめはまだ弱い社会主義とうち倒されはしたがはじめはまだ強い資本主義とのあいだの矛盾である。そこでプロレタリア国家は過渡期の客観的な経済的諸法則にもついて、国の工業化と農業の集団化のための、すなわち社会主義の経済制度が全一的に勝利するための経済政策を実行する。このようにして一九二一年の春にソヴェトで実行されたいわゆるネップのねらいはプロレタリア国家が過渡期の客観的経済法則（価値法則）を社会主義建設のために意識的に利用することにあつたのである。過渡期のはじめに農村で小商品生産にもつく多数の個体的農民経済が存在するという諸条件の下では、社会主義的工業とこのような農民経済との結びつきは貨幣による市場での商品流通以外にはないからである。ところでソヴェトでのネップの採用がこのようにその経済の多ウクラード制によつて条件づけられていたとすれば、社会主義の勝利は過渡期のおわりを、すなわちネップのおわりを意味する。げんざい東ヨーロッパの人民民主主義国の党と政府が遂行している経

済政策はその若干の特殊性（たとえば社会主義世界体制内での国際分業によって本国に有利な工業部門を發展させ、それによって解放された巨額の資金を軽工業と農業の發展のためにも投下しているということ、土地の私的所有にもとづいて農業の集団化が行われているということ等々）をもっているにもかかわらず、本質上ソヴェートのネツプと同一のものである。

(1) この点で例外をなすのはイギリスである。がM・マカロヴァもいつてるように、このイギリスでさえその經濟的發展がその植民地とまきりはなしえないとすれば、大きな条件つきでだけいえることである。

M. Макарова: В. И. Ленин О товарном производстве В Переходный период от капитализма К Социализму. 〈Вопросы Экономики〉 1955. № 4. стр. 17.

(2) 「資本論」青木書店版第一卷ローレンの『カール・マルクス』を見よ。

(3) Ф. Давенгел: Переходный период от капитализма К Социализму. 〈Вопросы Экономики〉 1954. № 6. стр. 101.

(4) Политическая Экономика — учебник 1954. стр. 326.

(5) А. Козин: Строительство Социалистической Экономики В европейских Странах Народной Демократии. 〈Вопросы Экономики〉 1954. № 7. стр. 103.

(6) Fried Oelbaer: *Die Übergangsperiode vom Kapitalismus Zum sozialismus in Der Deutschen Demokratischen Republik*. Berlin 1955. S. 11.

四

さてプロレタリア国家は過渡期におけるその經濟政策を遂行するにあたってそこで作用しているいくつかの經濟的諸法則を慎重に考慮に入れないわけにはいかない。ただし經濟政策は生産諸關係の發展法則にもとづいて、そこ

から実践的な結論をひきだし、それを具体化し、そのうえにたつて日常の活動をうち立てるのだからである。それでは過渡期の經濟にはいったいどのような經濟的諸法則が存在し作用しているのであらうか。過渡期の經濟では基本的に三つの經濟制度が存することはすでに述べたところであるが、これらの經濟制度にはまたそれぞれ固有の經濟法則が存在し作用しているのはいうまでもない。

まず社會主義の經濟制度では、いっさいの生産手段の社會化とともに社會主義の生産關係が発生し、それによつて資本主義的搾取諸關係が掃蕩された。したがつてここでは資本主義の下で作用するような剰余価値の法則、およびこの法則と結びついた労働者の貧困化の法則、競争と生産の無政府性の法則、生産のたえずる中断、恐慌をともしなう經濟の循環的發展の法則等々はその活動舞台をまったく失った。これらの諸法則のかわりにここでは労働の同志的な諸關係にもとづいて、労働に応じた分配の法則、國民經濟の計画的均衡的發展の法則、生産のたえずる發展の法則などが発生し作用する。

だがこれに反して商品——資本主義的諸要素の下ではその作用範圍がだんだん制限されつつはあるけれどもなお古い經濟的諸法則が作用しつづけている。たとえば小商品生産の經濟制度では、生産者は生産手段の私的小所有制にもとづいて自己の必要をこえる商品の生産をおこなっているのであつて、ここでは価値法則がその生産の規制者となつてゐる。ここではまたこの法則と結びついたその他の諸法則——競争と生産の無政府性の法則、市場の盲目的變動の法則等が作用しつづけている。私的資本主義的要素においては、資本主義の下で存在したようなすべての諸關係が残つてゐる。それ故にここでは生産の唯一の規制者は剰余価値の法則であつて、資本家的利潤追求がその目的である。ここでは資本主義の下におけるほど尖鋭的ではないにしても資本と労働とのあいだの矛盾がやはり根本

的である。さらにここでは小商品生産の経済制度のところて述べたような商品生産一般に共通するすべての経済的諸法則が存在し作用している。

このように過渡期の経済において社会主義の経済的諸法則と相並んで商品——資本主義の経済的諸法則が存在し作用しているということは逆に社会主義の経済的諸法則の作用範囲を限定づけていることを意味する。だがしかし過渡期経済に存するこれらすべての経済的諸法則がそれぞれの経済制度で孤立してのみ作用しているのではないとすれば、それらは相互に影響しあわないわけにはいかないであろう。けだし過渡期の経済はこれらの経済的諸要素が相互に緊密に結びついた単一の有機体なのであって、この経済はこれらの諸要素を包括するところの再生産過程をもつ統一的¹⁾経済なのだからである。その際社会主義の経済的諸法則が国家の経済的諸方策を通じて商品——資本主義的諸要素に与える影響は決定的である。たとえば国家と協同組合による予約買付制度、電力、石炭その他の重要な原材料の供給、MTCによる耕作・播種作業の遂行などは商品——資本主義的諸要素をある程度国民経済計画化に従属させているし、租税、貨幣および物価政策、資本家の利潤の制限、国家と協同組合経営の金融諸制度による資金の貸付等々は価値法則の破壊的な面を規制してそれを物価設定のために国家が利用するのを可能にしているし、剰余価値の法則の作用を一定のわくの中にはめ、市場の盲目的変動をおさえ、それによって悪質な投機業者の介入を防ぎ市場の安定性を確保している等々。

それではこのような過渡期経済において、その生産の発展のなんらか個々の側面または個々の過程をではなくて、そのすべての主要な側面とすべての主要な過程とを、その生産の本質を規定するような基本的経済法則が存在するのであるうか。そしてもしそれが存在するとすれば、それはいったんどのような法則なのであるうか。いうまでもな

くこの基本的経済法則はなんらかの社会構成体においてただ一つしかないような基本的法則である。なるほど過渡期の経済がそのすべての諸要素を包括する再生産過程をもつ統一的経済であるとしても、それがなんらとくべつの一社会構成体でないことはいうまでもない。だがしかし過渡期経済の多ウクライド制から、そこにいくつかの基本的経済法則を認めようとするのは明らかに誤りであろう。過渡期経済が多ウクライド的であるということは、すでに述べたようになんにも過渡期の経済制度だけの特徴ではないし、なによりもそのことは、基本的経済法則という概念そのものに矛盾するのである。過渡期は一つの歴史的時代を包括するところの全時期を意味するから、そのはじめとおわりとでは経済諸要素間の相互関係は根本的にことなる。このことはどの社会——経済構成体もみなそうであった。それ故に過渡期というばあい、理論的にはこのような過渡期経済の全発展期間を意味するのであって、その個々の段階をとらえてのみにいてゐるのではない。そしてこのような過渡期は、そしてそれが多ウクライド的であるにもかかわらず、そこでは社会主義の経済制度が支配的であることによつて、社会主義の社会——経済構成体のなかに当然ふくまれてゐるしまたふくめなくてはならない。過渡期は社会主義のとくべつの発展段階を意味するのである。したがって過渡期の基本的経済法則は社会主義の基本的経済法則にはかならないし、この法則こそが過渡期のすべての経済的諸要素に決定的な影響を及ぼしつゝ、その生産の本質と発展方向とを規定するのである。だが過渡期のはじめではこの法則も社会主義の他の諸法則と同じく商品——資本主義的諸関係によつてその作用範囲が制限されてゐるのであつて、それは国民経済において自己の活動舞台をだんだんきりひらき拡大していくのである。だから過渡期の経済においてプロレタリアー国家が追求する経済政策も結局のところこの法則の目的——社会全体のたえず増大する物的文化的欲望を最大限に満足させること——と、そのための手段——高度の技術にもついで社会的生産

をたえず発展し完成すること——ことによって規定されているのである。

(1) И. Сталин: Ученые труды Проблемы Социализма В СССР Издательство 1952. стр. 73.

(2) М. Маршова: Там же.

(3) В. И. Гукнартوف: 「国民経済バランス」 『計画経済』一九三二年第二号、政治経済研究所資料第十集。

(4) 「論社会主義基本的経済規律在我国过渡时期的作用」のなかで許儼新も社会主義の基本的経済法則が中国の過渡期において決定的な影響を及ぼし、その国民経済の発展を規定していることを述べている。「新建設」一九五五年第八号。

(5) 東ヨーロッパの人民民主主義諸国の国民所得でしめる社会主義セクターの比重の増大を示してをこう。ポーランド

——一九四九年六五・九%、一九五三年七六・〇%、チエコスロヴァキヤ——一九四九年七二・〇二%、一九五三年九二・〇%、ハンガリヤ——一九四九年五三・〇%、一九五四年八一・〇%、ルーマニヤ——一九四八年五二・一%、一九五五年七

一・〇%、ブルガリヤ——一九四九年五七・一%、一九五五年八六・九%。

追記、本稿は昨年の十二月十一日に東京で開かれた在日朝鮮社会科学者協会の全国結成大会で筆者がおこなった研究報告をまとめたものである。

一九五六年七月二十日